

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに構築物、車両運搬具、器具備品、無形固定資産 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度の退職年金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)

当法人の事業は社会福祉事業一つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

② 春光苑拠点区分(社会福祉事業)

ア 養護(盲人)老人ホーム春光苑

イ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所 春光苑

ウ ヘルパーセンター山風(訪問介護・山)

エ ヘルパーセンター山風(同行援護・風)

オ ヘルパーセンター山風(居宅介護・風)

カ ヘルパーセンター山風(重度訪問・風)

キ ヘルパーセンター山風(移動支援・風)

③ 点字図書館拠点区分（社会福祉事業）

ア 点字図書館

イ 情報出版

ウ 付帯事業

④ 光明園拠点区分（社会福祉事業）

ア 光明園付帯事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,443,981	0	0	35,443,981
建物	197,342,919	0	10,771,038	186,571,881
合 計	232,786,900	0	10,771,038	222,015,862

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	631,091,039	444,519,158	186,571,881
建物	221,202,937	140,653,964	80,548,973
構築物	58,365,477	56,854,175	1,511,302
車輛運搬具	18,217,490	18,217,481	9
器具・備品	110,209,808	91,558,227	18,651,581
合 計	1,039,086,751	751,803,005	287,283,746

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	23,280,652	0	23,280,652
合 計	23,280,652	0	23,280,652

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和6年3月末をもって光明園付帯事業を廃止しました。

計算書類に対する注記 本部

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、無形固定資産 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))当拠点は、サービス区分に分かれていないため同明細書を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	244,241	0	244,241
合 計	244,241	0	244,241

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 春光苑

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア - 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済掛金相当額を退職引当金に計上する。

賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 春光苑拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

- ア 養護(盲人)老人ホーム春光苑
- イ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所 春光苑
- ウ ヘルパーセンター山風(訪問介護・山)
- エ ヘルパーセンター山風(同行援護・風)
- オ ヘルパーセンター山風(居宅介護・風)
- カ ヘルパーセンター山風(重度訪問・風)
- キ ヘルパーセンター山風(移動支援・風)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))

- ア 養護(盲人)老人ホーム春光苑
- イ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所 春光苑
- ウ ヘルパーセンター山風(訪問介護・山)
- エ ヘルパーセンター山風(同行援護・風)
- オ ヘルパーセンター山風(居宅介護・風)
- カ ヘルパーセンター山風(重度訪問・風)
- キ ヘルパーセンター山風(移動支援・風)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,443,981	0	0	35,443,981
建物	196,802,222	0	10,230,343	186,571,879
合 計	232,246,203	0	10,230,343	222,015,860

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	599,403,021	412,831,142	186,571,879
建物	182,375,795	121,563,956	60,811,839
構築物	55,743,237	55,390,092	353,145
車輛運搬具	18,217,490	18,217,481	9
器具備品	73,013,054	64,365,187	8,647,867
合 計	928,752,597	672,367,858	256,384,739

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,922,426	0	10,922,426
合 計	10,922,426	0	10,922,426

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記点字図書館

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金-職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 点字図書館拠点区分の計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は、省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア) 点字図書館

イ) 情報出版

ウ) 付帯事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	540,697	0	540,695	2
合 計	540,697	0	540,695	2

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	31,688,018	31,688,016	2
建物	38,827,142	19,090,008	19,737,134
構築物	2,622,240	1,464,083	1,158,157
器具・備品	37,196,754	27,193,040	10,003,714
合 計	110,334,154	79,435,147	30,899,007

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,113,985	0	12,113,985
合 計	12,113,985	0	12,113,985

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 光明園

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職金制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山口県健康福祉財団社会福祉施設職員退職共済制度の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 光明園拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (11))

ア 光明園付帯事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))

ア 光明園付帯事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,102,004	0	30,102,004	0
建物	26,243,168	0	26,243,168	0
合 計	56,345,172	0	56,345,172	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
車輛運搬具			
器具・備品			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和6年3月末をもって光明園付帯事業を廃止した。